4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す仕様証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。また、開札日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideaki Yamagami Superintending Prosecutor of the Takamatsu High Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at Takamatsu common building of the Ministry of Justice etc ; Estimated annual consumption of 2,179,162kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2022 through 31 March, 2023
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order on Budget, the Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Shikoku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2019, 2020 and 2021. Or Have Grade D in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Shikoku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2019, 2020 and 2021 and have a track record of supplying equal or higher electric power. ④Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 1 February, 2022.
⑻　Contact point for the notice : Toshikazu Osaki, Procurement Section, Finance Division of Takamatsu High Public Prosecutors Office, 1—1 Marunouchi, Takamatsu-City, 760—0033, Japan. TEL 087—825—2001.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年12月10日
支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　大野　孝広

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　電子調達システムの利用
本件は、「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。なお、「紙」による入札書等の提出も可とする。
ただし、システム障害が発生した場合には、下記に示す期限等について、別途通知する日時に変更する場合がある。また、紙による入札者のみの場合には、紙による処理に切り替え、開札を実施する。
2　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
さいたま新都心合同庁舎１号館で使用する電気　契約電力2,200kW　予定使用電力量8,728,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書内訳には、入札者において設定する契約電力に対する月額単価（kW単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する対価を記載すること。
入札金額は、入札書内訳に記載した総価の110分の100に相当する金額とすること。
なお、落札価格は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書内訳に記載した総価とする。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年（平成31・32・33年）度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって納入することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札参加申し込み期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であって、責任をもって納入することができる者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　競争入札に参加するために必要な証明書等を下記４⑶の期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330—9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東財務局総務部合同庁舎管理官合同庁舎管理第２係　池邊　雄仁　電話048—600—1110